



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月16日

上場会社名 サンバイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4592 URL <https://www.sanbio.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 角谷 芳広 TEL 03 (6264) 3481
 定時株主総会開催予定日 2023年4月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年1月期の連結業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	-	-	△7,899	-	△4,698	-	△5,559	-
2022年1月期	-	-	△6,620	-	△4,579	-	△4,677	-

（注）包括利益 2023年1月期 △8,832百万円（-%） 2022年1月期 △6,430百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	事業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	△95.99	-	△195.4	△74.8	-
2022年1月期	△90.33	-	△95.1	△48.6	-

（参考）持分法投資損益 2023年1月期 -百万円 2022年1月期 -百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	7,045	4,428	56.5	62.12
2022年1月期	5,510	2,035	31.0	32.99

（参考）自己資本 2023年1月期 3,980百万円 2022年1月期 1,708百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	△7,434	△10	9,445	6,675
2022年1月期	△6,546	△66	△1,495	4,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	-	-	△2,398	-	△2,341	-	△2,344	-	△36.85
通期	-	-	△4,642	-	△4,597	-	△4,598	-	△72.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年1月期	64,076,202株	2022年1月期	51,793,402株
2023年1月期	230株	2022年1月期	196株
2023年1月期	57,918,166株	2022年1月期	51,789,136株

(参考) 個別業績の概要

2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	—	—	△1,930	—	1,863	—	△8,871	—
2022年1月期	—	—	△1,477	—	932	—	△6,439	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	△153.17	—
2022年1月期	△124.35	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	6,593	4,388	59.7	61.48
2022年1月期	4,883	2,033	35.0	32.96

(参考) 自己資本 2023年1月期 3,939百万円 2022年1月期 1,707百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期経常利益の前期からの変動は、主に為替相場の変動による為替差益の発生によるものであります。当期純損失の前期からの変動は、主に保有する関係会社株式の減損によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

日本の再生医療業界においては、2014年11月に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって、再生医療の産業促進が進むなか、2022年には新たに3品目が再生医療等製品としての製造販売承認を取得し、これまでに承認された再生医療等製品の数は17品目になりました。また、米国においては、2016年12月に可決された21st Century Cures Act（21世紀治療法）のもと、重篤な疾患の治療を目的とした再生医療製品の迅速承認を可能とするRMAT（Regenerative Medicine Advanced Therapy）指定制度が設けられ、2021年にはRMAT指定品目として初のBLA（Biologics License Application）承認取得を含むRMAT指定3品目がBLA承認を取得しました。2022年にはRMAT指定品目のBLA承認取得はありませんでしたが、14品目が新たにRMAT指定を受けました。このように、2022年は日本および米国において再生医療の実用化に向けた継続的な進展が見られました。

このような環境のもと当社グループ（以下、当社、SanBio, Inc.（米国カリフォルニア州マウンテンビュー市）及びSanBio Asia Pte. Ltd.（シンガポール）の3社を指します。）は、アンメット・メディカルニーズが高い中枢神経系疾患を主な対象とし、当社グループ独自の再生細胞薬SB623の事業化を目指して、研究開発を進めました。

SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムについては、日本を含む国際共同フェーズ2臨床試験（被験者61名）にて、2018年11月に「SB623の投与群は、コントロール群と比較して、統計学的に有意な運動機能の改善を認め主要評価項目を達成。」という良好な結果を得て、2019年4月には、国内で厚生労働省より再生医療等製品として先駆け審査指定制度の対象品目の指定を受けました。当社は、当該指定以降、先駆け審査指定制度の枠組みにおいて、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）との協議を進め、2022年1月に先駆け総合評価相談を終了し、2022年3月に当社初となる国内での再生医療等製品製造販売承認申請を完了しました。現在、承認取得に向けて、PMDAによる審査対応を行うとともに、承認後、速やかに販売を開始できるよう、販売体制構築に向けた準備を着実に進めています。承認時期は当社で決められるものではありませんが、今期中の承認取得を目指します。

慢性期外傷性脳損傷プログラムの良好な結果を受けて開始した慢性期脳出血プログラムについては、国内における臨床試験の開始に向けた取り組みを進めています。

SB623慢性期脳梗塞プログラムについては、主要評価項目未達となった米国でのフェーズ2b臨床試験（被験者163名）の追加解析結果を踏まえて、国内における臨床試験の開始に向けた取り組みを進めています。

このような状況のなか、当連結会計年度は、円安による費用増加、主要な費用項目におけるSB623慢性期外傷性脳損傷プログラムの承認取得に向けた製造関連費用の増加、並びに、貯蔵品に計上していた商業生産用部材を研究開発利用としたことによる費用の増加等により、研究開発費6,118百万円、営業損失7,899百万円（前連結会計年度は営業損失6,620百万円）を計上し、また、為替相場の変動による為替差益が発生したため、営業外収益として為替差益3,326百万円を計上したことにより、経常損失4,698百万円（前連結会計年度は経常損失4,579百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失5,559百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失4,677百万円）となりました。

なお、当社グループは他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、6,967百万円（前連結会計年度末は5,351百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,615百万円増加いたしました。これは、貯蔵品が467百万円減少した一方で、現金及び預金が2,175百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、77百万円（前連結会計年度末は159百万円）となり、前連結会計年度末に比べて81百万円減少いたしました。これは、無形固定資産が64百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、1,090百万円（前連結会計年度末は1,463百万円）となり、前連結会計年度末に比べて372百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が244百万円、未払費用が137百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、1,525百万円（前連結会計年度末は2,012百万円）となり、前連結会計年度末に比べて486百万円減少いたしました。これは、繰延税金負債が860百万円増加した一方で、長期借入金が1,347百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、4,428百万円（前連結会計年度末は2,035百万円）となり前連結会計年度末に比べて2,393百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失5,559百万円の計上、為替換算調整勘定が3,272百万円減少した一方で、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,552百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,675百万円（前連結会計年度末は4,557百万円）となり、前連結会計年度末に比べて2,118百万円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は7,434百万円（前連結会計年度は6,546百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失4,697百万円、為替差益3,380百万円、貯蔵品の減少額510百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は10百万円（前連結会計年度は66百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7百万円、敷金の差入による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は9,445百万円（前連結会計年度は1,495百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,592百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入10,956百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムの国内承認取得に向けた審査対応を引き続き進め、今期中の承認取得を目指します。並行して、当該承認取得後を見越して、SB623の国内普及に向けた製造・物流・販売体制の構築も着実に進めていきます。その後は、国内でのSB623脳梗塞プログラムや脳出血プログラムの臨床試験の開始に向けた取り組みを進めていきます。一方で、費用の管理も厳しく行っていきます。資金投下を集中的に行ってきたSB623慢性期外傷性脳損傷プログラムの製造販売承認活動においては、活動の成果は維持しつつ大幅な費用削減に取り組みます。また、これ以外の活動に関しても、徹底した費用削減を行う予定です。

以上のことから、今期の業績見通しとして、SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムの製造販売承認に関連する費用及び国内での市販後に向けた製造・流通・販売体制構築に向けた費用を主に、合計で4,642百万円の事業費用を見込み、その結果、営業損失4,642百万円、経常損失4,597百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失4,598百万円を見込んでいます。

為替相場については、1米ドル=138.00円を前提としています。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、研究開発への投資に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考えており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当連結会計年度におきましては、会社法第461条及び会社計算規則第149条による分配可能額が存在しないため無配となります。当面は、積極的な医薬品の研究開発を進めるために無配を予定し、利益による内部資金全額を再投資に充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,006	6,732,775
貯蔵品	467,846	—
前渡金	182,565	46,506
その他	144,091	187,980
流動資産合計	5,351,509	6,967,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	240,412	110,911
工具、器具及び備品	236,546	239,067
減価償却累計額	△418,210	△306,748
建設仮勘定	—	4,633
有形固定資産合計	58,748	47,863
無形固定資産	66,283	1,292
投資その他の資産		
その他	34,360	28,695
投資その他の資産合計	34,360	28,695
固定資産合計	159,392	77,851
資産合計	5,510,901	7,045,114
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	512,500	268,000
未払金	340,149	331,073
未払費用	451,898	314,590
未払法人税等	122,494	605
賞与引当金	21,658	60,875
その他	14,565	115,129
流動負債合計	1,463,266	1,090,274
固定負債		
長期借入金	2,012,500	665,000
繰延税金負債	—	860,930
固定負債合計	2,012,500	1,525,930
負債合計	3,475,766	2,616,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,075,135	6,407,189
資本剰余金	7,786,578	10,118,632
利益剰余金	△9,057,369	△8,177,057
自己株式	△853	△899
株主資本合計	2,803,491	8,347,864
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,094,792	△4,367,549
その他の包括利益累計額合計	△1,094,792	△4,367,549
新株予約権	326,436	448,593
純資産合計	2,035,135	4,428,909
負債純資産合計	5,510,901	7,045,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	4,955,385	6,118,125
その他の販売費及び一般管理費	1,665,498	1,781,183
事業費用合計	6,620,884	7,899,308
営業損失(△)	△6,620,884	△7,899,308
営業外収益		
受取利息	2,240	4,010
受取配当金	3,172	—
為替差益	1,961,737	3,326,951
債務免除益	128,403	—
その他	328	3,532
営業外収益合計	2,095,882	3,334,494
営業外費用		
支払利息	44,606	25,270
資金調達費用	10,194	30,967
株式交付費	—	71,981
その他	—	5,834
営業外費用合計	54,801	134,053
経常損失(△)	△4,579,802	△4,698,867
特別利益		
固定資産売却益	—	1,434
新株予約権戻入益	29,487	—
特別利益合計	29,487	1,434
特別損失		
固定資産除却損	10,107	9
特別損失合計	10,107	9
税金等調整前当期純損失(△)	△4,560,423	△4,697,443
法人税、住民税及び事業税	117,433	1,210
法人税等調整額	—	860,930
法人税等合計	117,433	862,141
当期純損失(△)	△4,677,856	△5,559,584
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,677,856	△5,559,584

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純損失(△)	△4,677,856	△5,559,584
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,752,436	△3,272,756
その他の包括利益合計	△1,752,436	△3,272,756
包括利益	△6,430,293	△8,832,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,430,293	△8,832,341
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,561,072	9,272,515	△7,356,499	△853	7,476,235
当期変動額					
新株の発行	2,556	2,556			5,112
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,677,856		△4,677,856
自己株式の取得					—
資本金から剰余金への振替	△1,488,493	1,488,493			—
欠損填補		△2,976,986	2,976,986		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△1,485,937	△1,485,937	△1,700,870	—	△4,672,744
当期末残高	4,075,135	7,786,578	△9,057,369	△853	2,803,491

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	657,644	657,644	216,044	8,349,925
当期変動額				
新株の発行				5,112
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△4,677,856
自己株式の取得				—
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,752,436	△1,752,436	110,391	△1,642,045
当期変動額合計	△1,752,436	△1,752,436	110,391	△6,314,789
当期末残高	△1,094,792	△1,094,792	326,436	2,035,135

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,075,135	7,786,578	△9,057,369	△853	2,803,491
当期変動額					
新株の発行	5,552,002	5,552,002			11,104,004
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△5,559,584		△5,559,584
自己株式の取得				△46	△46
資本金から剰余金への振替	△3,219,947	3,219,947			—
欠損填補		△6,439,895	6,439,895		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,332,054	2,332,054	880,311	△46	5,544,373
当期末残高	6,407,189	10,118,632	△8,177,057	△899	8,347,864

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,094,792	△1,094,792	326,436	2,035,135
当期変動額				
新株の発行				11,104,004
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△5,559,584
自己株式の取得				△46
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,272,756	△3,272,756	122,157	△3,150,599
当期変動額合計	△3,272,756	△3,272,756	122,157	2,393,773
当期末残高	△4,367,549	△4,367,549	448,593	4,428,909

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△4,560,423	△4,697,443
減価償却費	132,467	24,615
株式報酬費用	141,241	102,978
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,663	37,720
受取利息及び受取配当金	△5,412	△4,010
為替差損益（△は益）	△1,964,023	△3,380,690
債務免除益	△128,403	—
支払利息	44,606	25,270
資金調達費用	10,194	30,967
株式交付費	—	71,981
新株予約権戻入益	△29,487	—
固定資産売却損益（△は益）	—	△1,434
固定資産除却損	10,107	9
貯蔵品の増減額（△は増加）	3,487	510,107
前渡金の増減額（△は増加）	△61,019	162,585
未払金の増減額（△は減少）	101,261	△52,410
未払費用の増減額（△は減少）	△22,421	△189,169
その他	△5,831	35,580
小計	△6,318,993	△7,323,342
利息及び配当金の受取額	5,412	4,010
利息の支払額	△45,531	△25,583
法人税等の支払額	△187,553	△89,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,546,664	△7,434,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,668	△7,908
有形固定資産の売却による収入	—	1,434
無形固定資産の取得による支出	△14,409	△95
資産除去債務の履行による支出	△10,800	—
敷金の差入による支出	△18,036	△3,530
敷金の回収による収入	18,652	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,261	△10,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000	—
長期借入金の返済による支出	△975,000	△1,592,000
資金調達費用の支払による支出	△24,234	△17,527
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,749	10,956,657
新株予約権の発行による収入	—	98,700
その他	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,495,484	9,445,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	185,250	116,655
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,923,159	2,118,192
現金及び現金同等物の期首残高	12,480,165	4,557,006
現金及び現金同等物の期末残高	4,557,006	6,675,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
39,233	19,514	58,748

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
41,493	6,370	47,863

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	32円99銭	62円12銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△90円33銭	△95円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△4,677,856	△5,559,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(千円)	△4,677,856	△5,559,584
期中平均株式数(株)	51,789,136	57,918,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	第7回、第8回、第12回、 第14回～第21回、 第23回～第25回、 第27回～第31回新株予約権 (新株予約権の数 372,716個)	第7回、第8回、第9回、 第12回、第14回～第21回、 第23回～第25回、第27回～ 第31回、第33回新株予約権 (新株予約権の数 413,759個)

（重要な後発事象）

（第三者割当による行使価額修正条項付第34回新株予約権の行使）

当社が発行いたしました第34回新株予約権につき、2023年2月1日から2023年2月28日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	4,200個（発行総数の4.67%）
交付株式数	420,000株
行使価額総額	292,480千円
未行使新株予約権個数	41,100個
増加する発行済株式数	420,000株
資本金増加額	147,353千円
資本準備金増加額	147,353千円

（ストック・オプション（新株予約権）の取得・消却）

当社は、2023年2月15日開催の取締役会において、当社が既に発行した新株予約権の一部について取得・償却することを決議しました。

1. 新株予約権を取得及び消却する理由

当社が既に発行している新株予約権のうち、第7回、第9回、第15回、第16回、第18回から第20回、及び第22回から第26回新株予約権については、付与対象者が、各回次の新株予約権の発行要領に定める役務提供者でなくなり、当該発行要項中の無償取得事由に該当することとなったものがありますので、当該発行要領の規定に基づき、合計119,734個の新株予約権（その目的である株式は、普通株式119,734株）について、当社にて無償取得の上、消却することになりました。

2. 新株予約権の取得及び消却日

2023年3月3日

3. 取得及び消却の対象となる新株予約権

(1) 第7回新株予約権	5,000個
(2) 第9回新株予約権	434個
(3) 第15回新株予約権	3,000個
(4) 第16回新株予約権	3,000個
(5) 第18回新株予約権	20,000個
(6) 第19回新株予約権	2,500個
(7) 第20回新株予約権	4,000個
(8) 第22回新株予約権	4,900個
(9) 第23回新株予約権	51,000個
(10) 第24回新株予約権	12,000個
(11) 第25回新株予約権	4,000個
(12) 第26回新株予約権	9,900個

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2023年3月16日開催の取締役会において、2023年4月26日開催の第10回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

資本金及び資本準備金の額を減少することにより税負担の軽減を図り、また、この欠損金の填補により財務体質の健全化を図るとともに、今後の株主還元（配当及び自己株式取得）を含む資本政策の機動性を確保することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行います。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額	
資本金の額	6,407,189,913円のうち4,435,693,788円
資本準備金の額	6,404,689,897円のうち4,435,693,788円
(2) 増加するその他資本剰余金の額	
その他資本剰余金	8,871,387,576円

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

(1) 減少するその他資本剰余金の額	
その他資本剰余金	8,871,387,576円
(2) 増加する繰越利益剰余金の額	
繰越利益剰余金	8,871,387,576円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日	2023年3月16日
(2) 株主総会決議日	2023年4月26日（予定）
(3) 債権者異議申述最終期日	2023年5月30日（予定）
(4) 効力発生日	2023年6月6日（予定）